２０２４年８月２０日
イ オ ン 株 式 会 社

# 陸上自衛隊東部方面隊と「大規模災害時等の連携強化に関する協定」を締結

イオンは、陸上自衛隊東部方面隊（以下、東部方面隊）と、大規模な自然災害時における被災者の迅速な救援及び復旧等に連携・協力して対応することなどを目的に「大規模災害時等の連携強化に関する協定」を締結しました。

左から、イオンモール中村 総務部長、イオン忌部 総務部長、イオンリテール宇治支社長、陸上自衛隊 富堅東部方面総監

本協定により、両者は災害の発生が予想される場合、速やかに行動ができるよう必要な情報交換を行い、大規模な震災、災害等が発生している場合には自治体の要請に基づき迅速な救援・復旧に必要な協力を実施します。また、平時においては、災害発生時等に適切な対応ができるように必要な事項を明らかにし、災害に関する情報の共有や防災訓練への協力、防災に関する会議への参加などを行います。

イオンは、有事の際も地域のお客さまの暮らしを支え、社会インフラの役割を果たすためこれまでも巨大地震や津波を想定した大規模な防災訓練を継続的に実施するなど、事業継続に備える取り組みを積極的に進めてきました。また、「イオンＢＣＭ（事業継続マネジメント）プロジェクト」では、「情報インフラの整備」「施設における安全・安心対策の強化」「サプライチェーンの強化」「事業継続向上に向けた訓練」「外部連携の強化とシステム」の５つを重点分野として継続的に取り組んでおり、本協定の締結は「外部連携の強化」の一環となります。

イオンは、本協定の締結により、地域社会へのさらなる貢献を目指すとともに、今後も地域のお客さまの暮らしを支えるライフラインとしての社会的責任を果たしてまいります。

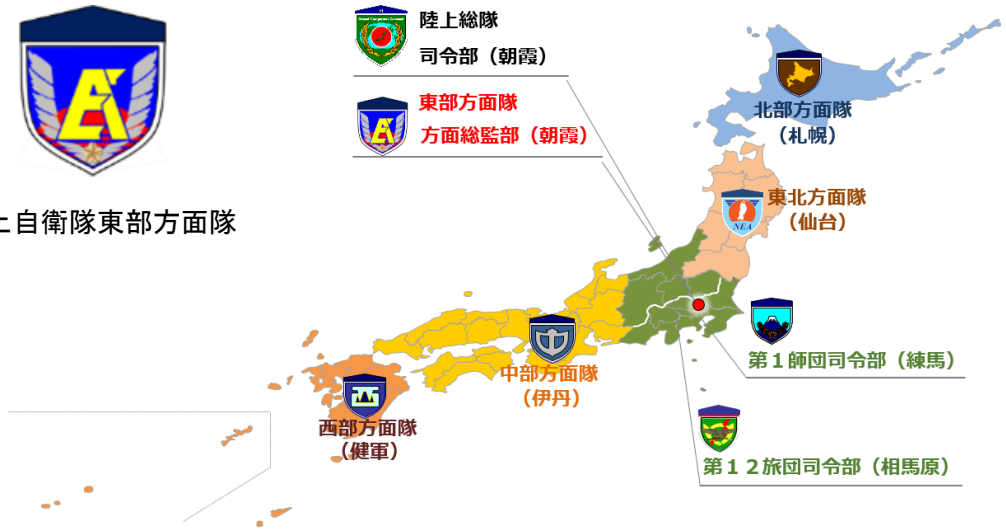
＜本協定で相互協力を行う主な内容＞
・災害に関する情報の共有
・災害対応時に必要な店舗敷地などの活用
・災害対応時に必要な資機材などの確保
・災害対応の向上のための意見交換・会議などへの相互参加
・防災訓練への参加・協力

**ご参考**

１．陸上自衛隊東部方面隊は、陸上自衛隊の中で、首都圏・関東・甲信越地方および静岡県を含む１都１０県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県・新潟県・長野県・山梨県・静岡県）の防衛警備や首都直下型地震を含む災害などにいち早く対応する役割を担っています。

**【東部方面隊の概要】**陸上自衛隊東部方面隊提供

陸上自衛隊東部方面隊




２．自衛隊との相互協力

イオンは、東日本大震災において、水や食料、毛布などの緊急支援物資の運搬協力要請や、イオン気仙沼店など被災エリアの店舗駐車場を復旧・復興にあたる工作車両の基地として提供するなど、自衛隊との間で協力関係を築いてまいりました。

２０１２年６月には、小売業として初めて、陸上自衛隊補給統制本部との間で「大規模災害時における物資の供給要請に関する協定」を締結し、陸上自衛隊からの物資供給の協力要請に対応できる体制を整えました。２０１６年４月熊本地震の際は、資機材を空港から被災地の避難所へ陸上自衛隊により運搬いただきました。２０１９年１０月東日本台風の際には、内閣府からの要請による支援物資を、孤立化した地域に陸上自衛隊と協力しお届けしました。２０２４年１月能登半島地震の際には、陸上自衛隊を含む各行政からの要請に基づき支援物資をお届けしているほか、平時においても、イオンの商業施設で行う大規模な防災訓練に参加協力いただいております。

２０２４年１月
能登半島地震時、支援物資お届け
（陸上自衛隊を含む行政からの依頼）

２０１９年１０月
東日本台風時、支援物資を運搬

２０１７年７月
グループ防災訓練への参加